

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 台湾の反戦平和勢力と交流
- 3面 キューバ連帯の集い
- 4面 AALA70周年⑧
- 5面 駐日ラオス大使の講演
- 6面 アイヌ歴史訪ねるツアー
- 7面 全国学習交流集会
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年12月1日 No.773

## 「有事」を起こさせない 連帯の絆を



台湾反戦ネットワークの人々（写真右）と9月の記者会見

### 台湾の反戦平和勢力と交流する会を開催

日本 AALA と日本中国友好協会の共催による日本平和大会プレ企画「台湾の反戦平和勢力と交流する会」が11月9日、台湾とオンラインで結んで開かれました。台湾側から参加した3人の専門家が、米中間の対立のなかで緊張をあおるマスコミや勢力に抗して平和を追求する取り組みを報告、日本側の参加者とともに「有事を起こさせない連帯と友好の絆を強めよう」と確認し合いました。

ロシアがウクライナに侵攻し、日本で「台湾有事」がさかんに叫ばれた昨年3月、台湾の有識者37人が「台湾の反戦声明」を発表、台湾や東アジアで戦争を起こさせないために一致して行動しようと呼びかけました。

声明は「台湾は中国にもアメリカにも従属をせず」中立的立場で平和とよびかけたため、大きな反響を呼ぶ一方、与党の民進党や右派マスコミから強い反発と非難にさらされました。

今年5月、日本 AALA の台湾訪問団が声明の呼びかけ人となった学者たちと交流、さらに相互理

解を深めようと日中友好協会と共同して今回の会議の準備にあたってきました。

#### 台湾が置かれた厳しい状況

「交流する会」には東京の会場とオンライン併せて80余人が参加。台湾側から報告者として発言したのは、中央研究院欧米研究所所員の盧倩儀さん（博士）です。中央研究院は1928年に創立された總統府直轄の研究所で、台湾の産業技術と文化の発展を支える重要機関。アメリカで政治学の学位をえた盧さんは欧米の政治動向と地球温暖

化問題を専門に研究しており、その立場からロシアのウクライナ侵略の背景やアメリカの軍事優先主義、そのもとでの台湾がおかれた厳しい状況を説明しました。

続いて陽明交通大学の傅大為教授が、結成された台湾の反戦ネットワークと日本の護憲、平和勢力との協力と共同の可能性について発言。またコミュニケーション論が専門の政治大学の馮建三教授が、台湾と中国の「兩岸関係」の過去と現在の変化などについて説明しました。

日本側からは大西広（日中友好協会副理事長）と日本 AALA の箱木五郎事務局長が進行役を担当、田中靖宏国際部長が台湾側の参加者を紹介しました。日中友好協会の井上久士会長が閉会挨拶しました。質疑応答では、双方から台湾問題のとらえ方や今後の協力の進め方について質問や意見が相次いでだされました。

（2面に続く）

# 台湾を「戦場」にするのは許されない

## 盧倩儀さんの報告（抜粋）

「台湾の平和勢力と交流する会」での盧倩儀さんの報告（抜粋）は次の通りです。

2023年3月20日、陽明交通大学の傅大為教授、政治大学の馮建三教授・政治大学の郭力昕教授、そして私（中央研究院）は記者会見を開き、「平和、反軍備、自主であれ、気候を重視せよ」という4項目のアピールを掲げた反戦声明を共同で発表しました。この反戦声明は、当時の文化・知識人分野の友人37名が連名で署名しましたが、その後、各界の人士99名による追加の署名を獲得しました。

第一に、今日のウクライナ情勢は非常に悲惨なものとなっています。当時、私たちはロシアのウクライナ侵攻を許しがたいと非難しました。同時に、戦火を煽る西側諸国にも強い批判を行い、アメリカの主導するNATOの挑発的な軍事拡張を疑問視しました。戦争を止める唯一の道は、和平交渉しかないのですから、各国の和平を促す外交努力を意図的に妨害しないよう呼びかけました。

第二に、アメリカの軍国主義と対外経済制裁を強く批判しました。アメリカは建国以来、戦争をしなかった年がほとんどありません。アメリカの民主主義はカネに侵食され、巨大な軍産複合体を生み出しました。2001年のアフガニスタン戦争開戦からの20年間で、アメリカの国防費は14兆ドルにまで膨れ上がりました。そのうち1/3から1/2が国防請負業者の懐に入っており、ウクライナ戦争も例外ではありません。

第三に、私たちは声明の中で、米中間の不戦を呼びかけています。台湾は自立した立場をとり、

経済、生態、学術、文化など、人類の平等、福祉、平和を促進する分野で各国と協力すべきです。特に、超大国とは等距離を保った外交関係を維持することが重要です。米中両国は平和的手段によって対立を解決すべきであり、台湾を戦場として利用することは許されません。台湾の安全を犠牲にし、戦争の瀬戸際に追いやる高官の訪問は歓迎しません。アメリカの覇権の下での舎弟・取り巻きの存在や、逆に中国の「戦狼」的な関係の一部になることは避けるべきです。私たちは、挑発行為を止めることが、武器売却や軍事駐留、武力による脅しや戦争よりもはるかに平和的な利益をもたらすと信じています。

### 「備戦」は「引戦」「必戦」に

反戦声明の目的は、台湾の主流メディアにあふれる戦狼中国への批判を焼き直すことではなく、多くの人々の知恵を集めて、米中対立の中で、より冷静で平和な台湾のあり方を模索することでした。

しかしながら、この3点目が多くの非難や批判を巻き起こし、私たちはさまざまなレッテルを貼られることになりました。彼らは「反戦」ではなく「反侵略」とすべきだとし、「備戦（戦争に備える）」ことで「避戦（戦争を避ける）」すべきと主張しています。

しかし、ウクライナを見れば、アメリカがウクライナ人に「反侵略」や「備戦」をそそのかして起こったものではないでしょうか。私たちの「備戦」は、対岸から見ると「引戦」と見なされ、最終的には「必戦」となり、「避戦」にはなりえないのです。

第四に、国家予算は民生福祉や気候変動対策に使うべきであり、戦争や軍備に投入すべきではないと呼びかけています。

現在、世界はエネルギー貧困、インフレーション、経済の停滞、極端な気候、水資源の枯渇、生物多様性の喪失といった複数の危機に直面しています。国家予算はこれらの問題を解決または緩和し、国民の福祉を向上させるために使われるべきです。少なくとも1万3000発の核爆弾を保有する世界での軍備競争や挑発合戦につき込むべきではありません。

### 経済的不安定さは反抗を奪う

台湾の貧富の差はますます激しくなり、中産階級は急速に消失しています。貧富の差は民主主義を無力にし、選挙で誰が勝とうとも、結局はごく一部のトップの利益が優先されます。一般大衆の経済的な不安定さは、実質的な反抗の能力を奪っています。

今年9月、私たちが再び記者会見を開き、仲間によるメディアの投書や翻訳記事を集めた6冊の電子書籍を発表した際、メディアからの関心は非常に小さいものでした。時には、こうした反戦運動の影響は、私たち数人にレッテルが貼られたことだけで、他は何も変わらないのではないかと疑念を抱くこともあります。ですが、傅大為教授が9月の記者会見で言ったように、反戦とは草の根を下ろす活動です。もしかすると、私たちの声を聞き、自分の世界観を変えた方が、どこかにいらっしやるかもしれません。

（文責・編集部）

# 対キューバ経済封鎖の解除を求める 連帯の集いで8団体が共同声明

来日したキューバ諸国民友好協会（ICAP）のフェルナンド・ゴンサーレス総裁を迎えて、第8回日本キューバ友好連帯の集いが10月26日東京で開かれ、参加した日本側の8団体の代表と個人が連盟で、アメリカに対キューバ経済封鎖の解除を求める声明を発表しました。



ガルシア駐日大使に続いてあいさつにたったゴンサーレス総裁は、これまでの友好運動の歴史を振り返り、「連帯はけっして封鎖されない」と、日本からの友好と連帯の運動に感謝をのべました。

8団体は声明で、封鎖の即時解除とともに、根拠のない「テロ支援国家リスト」からの削除を要求、人権問題や政治制度など国内の問題は、キューバ国民が判断をする問題であり、関係各国が、キューバの主権を尊重するよう強く求めました。

## 田中代表理事の歓迎あいさつ

集いでは各団体の代表とともに日本 AALA を代表して田中靖宏代表理事・国際部長が以下のように総裁の歓迎あいさつをしました。

イスラエルは今回のガザ攻撃、ジェノサイド作戦を実行するにあたって、水、食料、電気を遮断する措置をとりました。これにより作り出された飢餓状況はまさに非人道的というほかないものであります。

しかし私は、アメリカがキューバにたいしておこなっている一方的な制裁措置は、本質においても実際上もこれとなんら変わらないものだと思います。キューバではいま燃料不足による長時間の停電で食物の保存状態が悪化し、食糧危機が心配される事態だといえます。先ごろガルシア駐日大使の講演をお聞きしましたが、制裁措置

によって医薬品や食料品の調達に3年間に1100件以上の契約ができなかったとのことであります。7月に国連人権理事会にだされた新しい報告書では、こうした措置において最終的に「子どもや女性、身障者」の弱者に「破滅的な影響をあたえている」とされています。

## たたかいは大きな励まし

このような状況のなかでキューバがどのような困難をかかえているか、想像にあまりあるものがあります。アメリカの非道な措置にあらためて憤りを感じるとともに、これに追従し協力している日本政府や銀行の姿勢を変えさせることができない私たちの非力を思わざるをえません。

同時にわたしたちの思いは失望や落胆だけではありません。60余年にわたる経済封鎖に耐え忍び、さまざまな困難を克服しているキューバ政府と人民のたたかいが、いまや世界の変革に大きな役割を果たして世界の人々を励ましているからです。

アメリカの新聞ワシントンポストが最近、「アメリカによる経済戦争」と題して「制裁」についての詳しい調査報道をしました。それによるとバイデン政権は、いま世界の3分の1の国に15,000件以上の制裁措置を課していますが、そのなかでキューバはもっとも長期にわたり、内容も過酷なものとして分類されています。

しかし、こうした措置によって

も「体制転覆」の目的を達成できなかったばかりか、予期しない結果を招いてアメリカ外交の利益を損なっているという評価が米政府内でも高まっていると報じています。

## 日本 AALA は各国の主権擁護

日本 AALA は1955年のバンドン精神を受け継いで各国の主権を擁護し、核兵器のない平和な世界と日本をめざして活動しています。

いまウクライナや中東で戦争を続ける「西側」世界に対抗して、戦争のない公正な国際秩序を求めるグローバルサウスとよばれる非同盟諸国の活動が注目されています。その運動の先頭にたち主導的な役割を果たしているキューバのたたかいは私たちにも勇気と展望を与えてくれます。

そのことに感謝を申し上げ、引き続き両国人民の友好と ICAP との連帯促進の決意を申し上げてあいさつといたします。

## キューバ支援資金の送り先

- 郵便振替口座  
00110-6-72434
- 名義  
日本 AALA 連帯委員会
- 通信欄に必ず「連帯支援資金」と記入してください

## 日本AALA創立70周年を前にして ⑧ 2020年11月～2021年6月

## 民主化を求めるミャンマーの人々へ連帯

日本 AALA 代表理事・組織部長 野本 久夫

2020年11月の大統領選挙で民主党のバイデン候補が当選しました。2021年1月のトランプ支持者が連邦議事堂に乱入し死傷者が出ました。扇動したトランプ氏は2度の弾劾を受けました。支持率の低いバイデン大統領は、経済政策においてコロナ禍で失業し貧困化する人々への経済援助、格差是正の税制改革をするか、対外政策では「アメリカ第一主義」の脱却ができるかどうかです。

同盟国との関係強化、中国との国際的課題で協力の表明で東アジアはどうなるのか。集団的自衛権行使容認の日本が積極的に中国包囲網に組み込まれるだろうか。

## ミャンマーの軍事クーデター糾弾

2021年2月1日、ミャンマー国軍は軍事クーデターを起こし、アウンサンスーチー国家顧問、政権与党、国民民主同盟（NLD）の議員や幹部を多数逮捕しました。日本 AALA は2月2日、声明「ミャンマーの軍事クーデターを糾弾し、民主勢力への支援をよびかけます」を発表しました。声明では「ミャンマーの民主化を求める人々への連帯を表明し、日本政府にたいし強い外交努力を求めます。2014年日本 AALA はヤンゴンで NLD 幹部、88 世代学生運動の指導者たちと交流し、運動での協力と連帯を約束してきました」と、国軍が政権から退くことを求めました。

日本 AALA は5月12日、在日ミャンマー人のチョウチョウソーさん（NPO 法人ミャンマー日本教育のかけはし協会代表）を訪問し、お話を聞きました。「ミャンマーでは1948年にイギリスから独立したあとクーデターがたびたび起こり、2011年の民政誕生で民主化が進んだもののクーデターで国民への武力弾圧が強

まる中で不服従運動が医者、看護師、医療関係者、学校の先生、公務員に広がり、在日ミャンマー人もたたかいはじめました。日本政府はミャンマー軍政を認めない態度をとって欲しいと外務省に要請した。」と述べました。

## 入管法改悪の危険性

21年3月スリランカ人女性のウイシュマ・サンダマリアさんが収容されていた名古屋出入国管理局で死亡

する事件が起きました。留学生として来日したウイシュマさんはDVを受け警察に保護を求めましたが、20年8月留学生ビザが失効して逮捕、収容されました。体調が悪化し、極度に衰弱して、支援団体が「仮放免」を求めましたが、入管が認めず、彼女は死亡しました。国会では入管法の改定案が審議されましたが、入管当局の人権無視、改定法案の問題点が明らかになり、5月18日廃案となりました。

## AALA ウォッチ ジェノサイド非難の「代償」

イスラエルと国交をもつ国は165カ国あるが、今回のガザ攻撃（ジェノサイド）を理由に関係を断絶した国はわずか4カ国しかない。ボリビア、ベリーズ、コロンビア、ニカラグアで、すべてラテンアメリカ諸国だ。他にベネズエラは2009年、キューバは1972年に断絶している。外交団を引き上げた国が8カ国あるが、うち3カ国（チリ、ブラジル、ホンジュラス）はラテンアメリカだ。

その国々がいまイスラエルとアメリカからひどい「報復」をうけている。そのなかにはクーデター未遂の見逃ごせない策動もある。

ニカラグアのオルテガ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相を「悪魔の子」と呼んで、国交断絶を発表したのは10月11日だった。直後から隣国コスタリカ駐在のイスラエル大使が、「ニカラグアはイランとテロ組織ヒスボラの拠点になっている」と口撃をはじめた。これに国内の右翼メディア

や野党が呼応して「与党のサンディニスタ民族解放戦線をテロ支援組織に認定せよ」と主張した。

隣国のホンジュラスとコロンビアは、2020年代に左派政権ができてまで長く右派、極右政権が続いた。これらの政権は反政府勢力を武力弾圧するため、イスラエルの治安機関から訓練や軍備の提供をうけて特別な関係を築いていた。

その両国が国交を断絶したうえで、イスラエルのジェノサイド批判を公然と行うようになった。その直後からコロンビアのペドロ大統領に「違法選挙資金疑惑」が浮上。ホンジュラスのカストロ大統領には「親族の麻薬カルテル関与」が取りざたされ、議会で辞任要求が出されるようになった。

背後にいるのはイスラエルのスパイ機関と米政府の支援をうけた「麻薬調査機関」。ペドロ大統領は「クーデター計画」と非難している。

(2024.11.11 田中靖宏)

# 駐日ラオス大使 フォンサムット・アンラワンさんの講演



10月22日、駐日ラオス大使の講演とジャーナリストの鈴木勝比古さんが「ASEANでのラオスの奮闘」を語るオンライン講演会が行われました。ラオス大使はスピーチの機会に感謝を述べた後、ラオスの基本的情報を語りました。

されました。川の近くには3つの平原が開かれています。稲作が中心であり、ラオス人の主食はもち米です。ラオスは熱帯の気候で、乾期と雨期があります。雨期には空気も涼しくなります。野菜の種類は豊富で、きのこもたくさん採れます。松茸も採れます。

戦争の時期には、シエンクアン、ジャール平原などに爆弾が集中的に投下されました。280万トンにのぼります。戦争の影が1975年の戦争終結後にまで残され、不発弾による死傷者もたくさん出ている。戦争の惨禍を目の当たりにして、発展のためには平和が必要であると痛感します。ビエンチャンでこの砲弾の被害を伝えるコープ・ビジネスセンターをぜひ見てください。

## コロナ前の成長率は平均7%超

平和になってから国の発展が進み、コロナ前のGDP成長率は平均で7%を超えていました。現在は第

9次発展計画に取り組んでいます。

ラオスと日本の外交関係は来年(2025年)、70周年を迎えます。石破首相は首相就任後、すぐに(ASEANの会議に出席するために)ラオスを訪問しました。真夜中の(ビエンチャンの)ワットイ空港に降り立ちました。ラオスと日本の関係は2015年以来、戦略的パートナーシップ関係に格上げされました。

日本はラオスにとって最大のODA(政府開発援助)供与国です。かつてはナムグムダム建設を支援したし、現在ではワットイ空港の整備・拡張も支援してくれています。おかげでラオスには電力も豊富にあり、天然資源も豊富です。パクセ、チャンパサークなどの特別経済区も発展しています。農業から産業発展を目指し、インフラ整備を進め、日本の技術の支援、投資を願っています。ラオスの人口は少ないですが、若者が5~6割を占めています。

(文責・鈴木)

こうしてあいさつの機会をいただいたことに心から感謝いたします。ラオスの特徴は、海がない国であり、(中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーの)5つの国と国境を接しています。面積は日本の本州とほぼ同じです。国内を4の大きな川が流れ、とくに大河メコン川はラオス国内を1800キロにわたって流れています。人口は700万人で、50の民族が存在し、多様な言語、多様な文化があります。

ラオスの最初の大国ランサン王国が14世紀にルアンパバーンで建国

鈴木勝比古さんは「豊かな自然生かして着実な発展目指す—歴史の試練に耐えて花開くラオスの文化」を語りました。

2024年ASEAN議長国として「ASEAN—連結性と強靱性の強化」のテーマの下に活動を開始し、今年6月にはジャカルタのASEAN本部で大使級のTAC締約国会議を開催、2026年にはTAC締結50周年を祝う予定であるとASEAN外相会議(2024

年7月)の声明で確認しています。

10月9日のASEAN首脳会議議長声明によると、先の大使級のTAC締約国会議には54カ国のうち47カ国が出席しTACの締約国間協力を探求することを確認し、新たにルクセンブルグの加入を紹介しました。AOIP(ASEANインド太平洋構想)の実践強化を目指すことも確認。10月11日開催の東アジア首脳会議(EAS)は、ガザでの停戦、ハマスによる人質の即時・無条件解放、南シナ

海における「南シナ海行動規範(COC)」の交渉の促進、ミャンマー問題では「5項目コンセンサス」履行、永続的な平和解決を得られるよう全当事者に接触するアプローチの継続を求めています。

ラオスの文化についてはパワーポイントで図示して解説しました。

第10次国際署名1万2000筆以上を達成。ラオスに届けます。

都道府県AALAのみなさんのご奮闘お疲れ様でした。

にぶたに  
二風谷  
しらおい  
白老

# 「アイヌの歴史と権利を知る」 ツアーに30人参加

AALA 北海道事務局長 片岡 満

北海道 AALA は、創立 60 周年記念行事の一環として、(株) 旅システムとの共催で 2024 二風谷・白老「アイヌの歴史と権利を知る」ツアーを行いました。10 月 16 日から一泊二日のツアーには、宿泊 15 人、日帰り 14 人と添乗員 1 人、合わせて 30 人が参加しました。

北海道の先住民族アイヌについては、毎月定例で開催の「道 AALA 教室」で度々取り上げてきたほか、先住権訴訟に関する国際シンポジウムに参加するなど、アイヌにルーツを持つ複数の会員の力も借り、取り組んできました。

昨年 6 月には、20 人の平取町・二風谷への日帰りツアーを実施しました。

## 盗掘の実態と遺骨返還運動

ツアーの主な目的は、北大などによるアイヌ遺骨盗掘問題について知ることでした。現地で遺骨返還に関わっている方のガイドで盗掘の実態や北大や行政との交渉の状況を聞きました(2023年7月「列島 AALA」で詳報)。

今回は、案内役として二風谷のアイヌコタンの大酋長だったペンリウクの縁者(弟さんの4代目の子孫)で会員の山下明美さんに同行してもらいました。

ツアーの主な行き先は、1 日目・平取町二風谷:①バチラー保育園・平取聖公会②義経神社、ペンリウク顕彰碑③萱野茂二風谷アイヌ資料館④アイヌコタン群の自由見学。2 日目・白老町・登別市:①ウポポイ慰霊施設②ウポポイ③知里幸恵 銀のしずく記念館④知里幸恵の墓・金成マツの碑。

朝 9 時、JR 札幌駅に集合し、貸し切りバスで出発。車内で山下さ

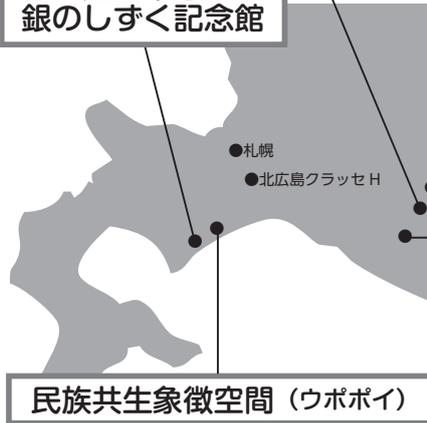


ペンリウク顕彰碑

知里幸恵  
銀のしずく記念館



バチラー保育園・  
平取聖公会



萱野茂二風谷  
アイヌ資料館

二風谷コタン

んがアイヌ民族の抵抗の歴史や、「アイヌの父」と慕われた英国人伝道者ジョン・バチラーにアイヌ語を教えたペンリウクについて解説。バチラーが教会堂建設に尽力した平取聖公会では、司祭と信徒の方からアイヌへのキリスト教布教について説明を受けました。

義経神社の境内に立つペンリウク顕彰碑を見学、萱野茂二風谷アイヌ資料館では萱野志朗館長から話を聞き、展示を見学しました。

翌 2 日目は白老の「民族共生象徴空間(ウポポイ)」へ。有料区画の外にある「慰霊施設」を見学。ここでも遺骨返還の現状や先祖を供養する儀式イチャルパなどについて山下さんの話を聞きました。

ウポポイの園内に入って「アイ

ヌ民族博物館」の展示を見学し、「体験交流ホール」でアイヌ舞踊を鑑賞、「知里幸恵 銀のしずく記念館」へ。知里幸恵の墓と金成マツの碑の見学と合わせ、副館長の松本徹さんが説明しました。

## 事前に資料作成、参加者に配布

北海道 AALA は 24 ページの資料を作成し、参加者に送付しました。どの訪問先でも十分な説明があるよう手配しました。参加者からは「アイヌについて詳しく知ることができる有意義なツアーだった」と高評価を受けました。

入会と機関紙購読の訴えにこたえて 1 人の入会があり、来年以降も実施できればと考えています。

## 全国学習交流集会

# 安齋育郎さん講演と活動の交流

## 16都道府県 AALA の実践に確信

「日本 AALA 第4回全国学習交流集会 in 奈良」は10月27、28日に奈良市で開催され、18都道府県 AALA から58名が参加しました。地元の奈良、大阪、京都からは要員も含めて多数の方が参加し、学習交流集会成功のために奮闘しました。

記念講演のテーマは「ウクライナ戦争の真実 ―フェイクだらけの欧米メディア」。講師の安齋育郎さんは、「安齋育郎のウクライナ戦争論 改定第12版」をテキストにパワーポイントを使って詳細に報告しました。

安齋さんは欧米や日本では「ロシアによる侵略戦争」という見方が強いなかで、戦争に至る歴史的経過と戦争の実態に即して、本当にロシアが一方向的に起こした侵略戦争なのかどうか考えたいと述べ、2014年のマイダンクーデー以降の経過を詳述しました。

マスメディア報道ではマリウポリ病院爆撃事件、ブチャの大虐殺事件など6件がフェイクであったとし、報道に懐疑的になる事を強調しました。

ウクライナ戦争を和平に向かわせるためには NATO の武器供与の停止、双方の即時停戦を約束し、順守することなど、和平の提案をしました。

また日本国憲法第9条を生かした外交の重要性が大事だと述べました。講演後、「戦争を収める方法は」「ウクライナの市民は今どうなっているか」などの質問が出され、ていねいに解説しました。

### 「台湾ツアー」「NAM 参加」報告

都道府県報告では、宮城恭子代



講演する安齋育郎さん



主催者あいさつする吉田万三さん

表理事が今年の5月末の「日本 AALA 台湾ツアー」についてパワーポイントを使い詳細に報告。先の大戦での日本の過酷な植民地支配、大戦後の中華民国の成立の経過、台湾とアメリカ、日本との関係を詳しく話しました。

5月の台湾ツアーには40数名が参加し、台湾で平和運動を進めている学者・文化人グループとの交流、懇談をしました。現台湾の政権の政治、市民の現況を知る上で有意義だったと報告しました。

箱木五郎事務局長は、今年1月アフリカ・ウガンダのカンパラで開催された NAM（非同盟運動首脳会議）に日本 AALA が AAPSO（アジア・アフリカ人民連帯機構）の一員として参加したことを報告しました。120以上の加盟国などが参加し、大国の対立のなかで非同盟運動の役割が重要になっていること、イスラエルのガザ・ジェノサイドを非難し、即時停止、休戦などが表明されたと述べました。日本の2人の代表が各国、各組織の代表と交流できた会議だったと報告しました。

### AALA の豊かな実践を学び合う

各都道府県の実践を報告したのは16組織です。北海道、茨城、奈良、埼玉、富山、福井、岐阜、静岡（文書報告）、愛知、京都、新潟、千葉、大阪、東京、宮城、

広島で、各代表が「実践報告書」に基づいて詳しく話しました。

第10次「国際署名」は各県が街頭や駅頭で、また友好団体の協力を得て進めていることを報告しました。埼玉が3000筆、東京が1500筆、奈良が900筆を集めています。

大阪の AALA カフェ、英語で世界を読む会、北海道の AALA 教室で定期的に学習を継続し、福井の韓国語・スペイン語講座の開講、京都の英語講座を開いています。奈良はミャンマー人支援募金を呼びかけ、約4万円が会場で集まりました。

コロナ禍で広まったズームを使う集会、会議の持ち方をどう工夫するかを熱心に議論しました。機材の確保、操作に習熟した人の養成と確保が必要であること、講演をDVDにとり、ユーチューブで視聴できるようにするなど、参加者は各県の実践から学び、明日から活動に踏み出せる契機となる集会でした。

10通のアンケートで、講演について「議論の視点がいくつかあると思われるので討論時間があれば良かった」「台湾について勉強になった」「NAM についてもっと知りたい」「国際署名のあり方について議論を深める必要がある」などの意見が寄せられました。

（代表理事・組織部長 野本久夫）



1991 年南アフリカのアパルトヘイトに抗する歌劇団「アマンドラ」の公演が京都でありました。私は勤めていた大学の AALA の人たちの公演への取り組みに協力するなかで京都 AALA に入会しました。その後、私は静岡県に引越して静岡県 AALA で活動を続けています。

平和な社会を願う私たちは、いろいろな組織に入り忙しく活動していますが、そんななかでも、激

動する世界を知り日本を変えるには AALA の存在が不可欠だと考えています。

残念ながら AALA の存在はまだまだ知られていません。「名前を聞いたことはあるけれどなにをしている団体かわからない」と言われることがあるので、あまり報道されない世界の情報を知ることができる AALA の存在をもっとみんなに知らせたいと思っています。

いま地球上では、戦争や紛争が絶えません、戦争の心配のない東アジアをつくっていくうえで、長年 ASEAN との関係を築き上げてきた日本 AALA の役割は大きいと思います。

静岡県には、「ミャンマーの明日を考える会」や「ShizuYouth

for Myanmar」という、在静のミャンマー人を支援し民主化を目指す運動があり、お祭り、展覧会、映画会、募金活動などでミャンマーの現状を市民に伝えていきます。先日、「ミャンマーの若者の今を知る」という交流会を企画しました。ミャンマーの方は民族衣装を着て 7 人参加してくれました。「家族と 2 カ月以上連絡が取れていなくて心配です」「パスポートは期限切れで国に入れない。帰ったら命が危ない。自分たちで何が出来るか考えています。笑顔で仕事をしているけれどとても悲しい。私たちの活動を支援してください」と話してくれました。

民主派勢力に奪還された土地に入れないミャンマー国軍は、市民に向けて空爆を続けています。

編集メモ

イスラエルのクネセト（国会）は UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）の活動を禁止した。UNRWA は 1 万 8000 人以上の職員が数百万人の東エルサレムを含むヨルダン川西岸とガザ地区、周辺諸国のパレスチナ難民を支援している。

これで支援ができなくなる。ガザは瓦礫と荒廃が広がり、食料も保護も、生きていく最低限必要なものがない。

UNRWA は 2023 年 10 月以来、600 万人以上の診察、190 万近くに食料援助をしてきた。

その禁止令は集団殺害の新たな宣言である。

人道支援物資搬入は入るべきトラック総数 19 万 9500 台、うちガザに入るのを許したのは 4 万 4453 台だけ（2024.11.8 現在）で

戦争の武器に飢餓利用は犯罪

ある。UNRWA 職員 238 人が殺害され、診療所、学校、パン屋の多くが破壊されている。（Al Jazeera 2024.11.13）

欧州連合（EU）外相がいう（CNN 2024.3.19）。“飢餓を戦争の武器として利用している”

飢餓を戦争の武器として利用して意図的に人々を飢餓に陥れる— 2010 年以降、より一般的になっている。（Lancet 2024.4.6）

アメリカの食料や医薬品など対キューバ制裁措置もそう。（3 面）



ガザの危機はどれほどか。

深刻度分析の結果がある（総合的食料安全保障レベル分類 IPC 報告書 2023.12.21）。“全人口 220 万人が危機的飢餓以上、57 万人以上が最も深刻な壊滅的飢餓に直

面している” 国連世界食糧計画事務局長がいう。“おとなは飢えに耐え、子どもに食べ物をあげている。安全で継続的な支援物資供給が確保されない限り、状況は絶望的である”

ガザ訪問のユニセフ事務局次長は“崩壊寸前”といい、医療施設の壊滅的被害に妊婦と新生児の状況を広報官は、“地獄に生まれ、母親は帝王切開から 3 時間以内に退院を余儀なくされている”。

医学誌 Lancet が医療者たちに呼びかけている。“戦争の武器として飢餓を利用することは犯罪である。人間の尊厳という最も基本的な権利を守るために訴追され、処罰されなければならない”

戦争犯罪には、連帯し、声をあげ続けていかなければならない。

（編集長 上野敏行）

編集・発行 | 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階  
 電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>  
 FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org  
 振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円（送料別 63 円）